

総務文教常任委員会

議案54号 行政組織の条例改正

DX推進、地域派遣職員制度の早期実現を目指す

問 何のための組織改編なのか。

答 業務改善により、市民と対話する時間が増え、政策や調査研究の時間を増やすことができ、人口減少に伴う職員の減少にも対応することができます。また、誰もが活躍できる地域作りを支援する機能を強化するため、新たに市民交流に係る事務を行う市民人権交流課（仮称）を設け、女性活躍の推進や地域派遣職員制度の早期実現を目指します。

問 DX化する理由は。

答 オンライン申請等により、市役所に来庁することなく手続きができるよう市民の利便性と業務効率を高め、職員が政策的な業務に集中できる環境を整備するためです。

※DXとは、デジタルトランスフォーメーションの略。デジタル技術を使って、仕事のやり方やサービス・組織・文化そのものを変え、価値を高めることです。

問 DXは進んでいるのか。

答 DXへの取り組みについては、これからというところです。組織を立ち上げて、全庁あげて取り組むための旗振り役という趣旨で、組織の名称を改めるものです。

問 DX人材の確保はどうするのか。

答 兵庫県のデジタル改革課へ職員を派遣し、人材育成をしながら進めます。

問 DXによる他部署との連携はどうなっているのか。

答 窓口を担う部署はすべて関係するので、全庁あげて取り組むべき課題と考えています。

問 システムの標準化はいつごろまでに。

答 令和11年の稼働に向け調整中です。

議案58号 多賀小学校の統廃合

多賀小学校を一宮小学校へ再編・統合する

問 PTAからの再編計画についての要望書が出た後、市からの回答に保護者は納得したのか。

答 保護者と地域の方に丁寧に説明し、理解をいただきました。

問 議会報告会でも市民から多賀小学校を廃校することに疑問が出されたことに対しては。

答 そういう意見もある上で説明をしました。今の状況では今後児童が増えるという認識は持っておらず、今の状況は子どもたちにとっても好ましくないと考えられます。



議案58号 反対討論 岡田 教夫

小学校再編の議案だが、教育長あてに多賀小学校PTA会長から、再編計画についての要望書が出された。在校生が卒業するまで多賀小学校を存続して欲しいという要望だが、その後本市と保護者との間でどのような議論がされたのか、また住民の再編に対する懸念が残されていることから、委員会として継続審査をするべきだ。

議案77号 市長等の期末手当の改正

期末手当0.05ヶ月増

問 予算的にはどれくらい増えるのか。

答 市長・副市長・教育長合わせて、13万4,000円増となります。

問 物価高騰から市民感情を考慮して、今回は据え置くという検討はされたのか。

答 人事制度上の適正な給与水準を保つことも、行政運営には不可欠であると考えています。

議案77号 反対討論 鎌塚 聡

市長は事務事業をゼロベースで考えると述べているが、この件は前例踏襲での提案だ。基礎額に1.1倍してから期末手当の率を支払う仕組み自体の是非なども含め、今回ゼロベースで考えるべきだ。

物価高の中、政治家たる市長が自らの期末手当をあげる判断は住民理解が得られないと考える。

会議録の検索はこちらから！

●アドレス

<http://www.kensakusystem.jp/awaji/index.html>

●津名・東浦図書館でもご覧になれます。



産業厚生常任委員会

議案55号 保育所などの運営基準を改正

虐待行為発見時の通報が義務化

問 国の法律では、虐待の通報義務が職員だけでなく、見つけた人が通報することになると思うが、どのように通報するのか。

答 見つけた方が施設を所管するところへ通報する義務となりましたので、その手順などのガイドラインも更新されました。市へ相談された場合にも所管担当につなげる流れなども整理しました。

地域限定保育士の導入でどう変わる

問 これまで特区でのみ認められていた地域限定保育士が全国展開されることで、市も条例を変えるが、変更点は。

答 本来の実技試験の合格から実技講習会を修了することによる変更点や試験回数も増える地域限定保育士制度ができました。試験合格から3年の登録かつ1年以上の勤務実績がないと全国で働ける保育士になれない代わりに、その地域だけで働ける制度です。兵庫県がこの制度を始めた時に速やかに対応するための改正であり、成り手不足の解消に期待しています。

通常健康診断受診の例外追加

事業者か子どもの立場からの改正なのか

問 原則、利用開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、例外的に条件によって利用開始時は受けなくていいのが現状だが、健診内容はどのようなものか。また、この度の改正で定期健診なども受けなくていい条件を増やすが、これは緩和ではないのか。

答 身長・体重、心拍数、口腔状況などが基本的な健診です。事業者にとってはメリットとなり、国の基準に合わせた改正なので緩和ではないと考えます。

自由討議の動議は否決

議会基本条例には、自由闊達な議論に努める合意形成を図ることが規定されています。審査の中で、兵庫県がまだ国からの認定も受けていないのに、市が条例制定をすることに対して、委員間の自由討議で深めたいという提案がありました。

委員長が、自由討議をするかの是非を図った結果、賛成少数で動議は否決されました。

議案61号 仮屋漁港直売所施設の廃止

漁業振興の低下につながらないのか

問 仮屋周辺の人々の行き来や、市の観光漁業推進にも影響するのではないのか。

答 施設の老朽化で指定管理をしている地元漁協などとも協議して廃止することとしました。市域全体では岩屋のタコステ、東浦地域でも道の駅や民間施設などでも産直はやっているの、それらの施設で役割は担っていただけていると考えています。



議案56号 野田尾滞在型農園施設(本村)が今春完成

問 5年間の滞在契約となるが、既に稼働している西ノ谷なども踏まえ、現入居者の尽力で土などもいい具合になった時に退去となる。継続利用は可能なのか。

答 関係法では5年と限定されております。ただ、次の募集時に希望者がいない場合、継続意向があれば可能となります。

